

第8回

第一次世界大戦と戦後の世界

～大衆社会・戦争・国際協調体制～

監修・講師 山根徹也

学習のねらい

帝国主義の展開のなかで1914年に第一次世界大戦が始まる。戦争のなかで大衆を動員する総力戦体制が生まれ、大きな犠牲も生まれた。しかし、同時に大衆社会の形成がさらに進む。戦後の世界では国際協調が試みられる。このような流れを把握したい。

keyword

●大衆社会の時代

大衆社会／ドイツ革命／ロシア革命／女性の社会進出

●第一次世界大戦の展開

第一次世界大戦／総力戦

●国際協調体制の形成

ヴェルサイユ条約／民族自決／国際連盟／ワシントン会議

大衆社会の時代

19世紀終わりごろから、欧米諸国の社会では大衆社会的状況が徐々に現れていた。産業革命を経て工業の発展したこれらの国では、一方では労働者階級を含む大衆の社会的・政治的な影響力が増しており、他方では、特に第一次世界大戦後は大衆の消費の伸びが経済全体において重要な役割を帯びるようになる。

第一次世界大戦においては、総力戦体制のなかで大衆は徹底的に動員されるとともに、彼らの動向が大きな意味を持つようになった。ロシア革命、ドイツ革命が起きたのも、そのような大衆の動向によるものであった。また、戦時中の大衆動員のなかで女性の社会的役割が増したことは、戦後の女性の社会進出や参政権獲得の出発点ともなった。

第一次世界大戦終結後は、特にアメリカなどで大衆の消費が増大していく。そうした大衆的な消費文化はヨーロッパや日本などにも影響を及ぼしていくことになった。

第一次世界大戦の展開

欧米各国や日本の帝国主義政策の展開のなかで、1914年に第一次世界大戦が始まった。戦争の一方はドイツ、オーストリアを中心とする「同盟国」、他方は、イギリス、フランス、ロシアを中心とする「連合国」であった。開戦後、連合国には日本、アメリカも加わった。

このページ掲載の文章・画像の無断転載を固く禁じます。

すでに成立し始めていた大衆社会を前提に、戦争中の各国は大衆を徹底的に動員する総力戦体制を組んだ。戦争は、総力戦体制の中で、兵器の発達ともあいまって、それまでにない大量の死者が出る惨事となった。主要な戦場はヨーロッパにあったが、日本とドイツのあいだの戦闘が中国などにおいてあったことも忘れてはならないだろう。戦争が長期化するなかで、大衆自身にとってほとんど意味の無い戦争目的のもとに、重い負担と犠牲を負わされたことから大きな不満が生じ、ロシアやドイツでは、上記のように革命が起きた。また、大衆の労働への動員のなかで女性の社会進出もうながされた。

国際協調体制の形成

第一次世界大戦は1918年に同盟国側が敗北するなかで終わったが、いずれの参戦国にも大きな犠牲と破壊をもたらした。その反省から、戦後には国際協調と平和維持の試みがなされ、また民族自決の原則が掲げられるようになった。連合国とドイツのあいだの講和条約であるヴェルサイユ講和条約（1919年）では、国際連盟の結成も定められた。また、その後アメリカの提案で開催され、イギリスや日本などが参加したワシントン会議（1921～1922年）では、東アジア、太平洋上での列強間の平和維持を目的として、軍縮と各国の権益の調整がはかられた。また、民族自決の原則に沿って、東ヨーロッパでは新たに多くの国家の独立が認められた。しかし、植民地の独立は認められず、戦勝国のアジア、アフリカでの権益も維持されるなど、民族自決は必ずしも実現せず、国際協調体制もまた不安定なものであった。

“探究”してみよう！

- 第一次世界大戦期の総力戦体制はどのようなものだったのだろうか？ 戦争体制に対して大衆はどのような不満を持ったのか？ ドイツを例として調べてみよう。

〈参考図書〉

- ・木村靖二『兵士の革命 - 1918年ドイツ』（ちくま学芸文庫）

- 第一次世界大戦中から、民族自決の原則はどのように語られ、とらえられるようになったのだろうか？ 以下の文書や運動の中で、民族自決の原則がどのようにふれられているかを調べてみよう。

【文書・運動の例】

「平和に関する布告」（ロシア、1917年）／ウィルソンの「十四か条の平和原則」（アメリカ、1918年）／五・四運動（中国、1919年）